

「2016年3月期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会 ご説明内容

開催日：2016年4月28日（木）

出席者：代表執行役社長 廣瀬 直己（スピーカー）

常務執行役 文挾 誠一

常務執行役 武谷 典昭

説明資料：2016年3月期決算説明資料

【はじめに】

当社は、今月1日、ホールディングカンパニー制を導入し、持株会社のもと、3つの基幹事業会社による自律的な事業運営、競争力強化に取り組む体制に移行いたしました。

グループ社員全員が心をひとつに、福島への責任を全うすると同時に、競争にも勝ち抜き、企業価値の向上を目指してまいります。

【決算 スライド1～3 決算のポイント】

売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、連結で前年度比10.8%減の6兆699億円、単独では11.1%減の5兆8,969億円となりました。

また、原子力発電の全機停止や為替レートの円安化といった費用の増加要因に対し、原油安等の影響で燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常損益は、連結で3,259億円、単独で3,275億円の利益と、3年連続で黒字を確保いたしました。

当期純損益については、特別利益として、原賠機構からの資金交付金や退職給付制度改定益などを計上した一方、特別損失として、原子力損害賠償費に加え、競争基盤構築に伴う減損損失を計上したことなどから、連結で1,407億円、単独では1,436億円の利益となりました。

2017年3月期の業績予想については、スライド1にお戻りください。現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、業績予想は「未定」としております。

今後、業績予想がお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

次に、2016年3月期の期末配当については、予想からの変更はなく「無配」、2017年3月期についても、中間、期末とも「無配」を予定しております。投資家の皆さまには、ご迷惑をお掛けしておりますことをお詫び申し上げます。

【決算 スライド4 需給の状況】

このスライドでは販売電力量ならびに発電電力量についてお示ししております。

販売電力量は、特定規模需要が減少したことなどから、前年度比 3.9%減の 2,471 億 kWh となりました。

販売電力量、発受電電力量に関する詳細データについてはスライド 25、26 にお示ししておりますので、ご覧ください。

【決算 スライド5 収支諸元】

このスライドでは、当年度と前年度の為替レート、および原油と LNG 価格の推移を示しております。

為替レートは、前年度より約 10 円円安となりました。また、原油および LNG 価格はそれぞれ前年度と比べて約 40 ドルの低下となっております。

【決算 スライド6,7 収支の状況】

当年度の電気料収入は 5 兆 2,370 億円と、前年度に比べて 7,707 億円、12.8% の減収となりました。

これは、

- ・販売電力量が約 100 億 kWh 減少したことにより約 2,110 億円の減収となったこと
- ・燃料費調整制度による電気料金のマイナス調整の影響で約 7,450 億円の減収があった一方、
- ・再エネ特措法賦課金の増加により 1,670 億円の収入増があったこと

が主な要因となっております。

次に、スライド 7 をご覧ください。

まず、2 行目の「燃料費」は、前年度と比べて 1 兆 355 億円、39.1%減の 1 兆 6,154 億円となりました。前年度比で燃料費が 1 兆円以上減少したのは初めてであり、震災以降最も低い水準となりました。

燃料費が大幅に減少した主な理由としては、

- ・消費量面では、火力発電の電力量が減少したことなどから約 1,700 億円の負担減となりました。
- ・価格面では、為替・C I F の変動影響などにより約 8,660 億円の負担減となりました。この内訳は、先ほどご説明しました原油および LNG 価格の低下などにより約 9,900 億円の負担減となった一方、為替レートの円安化の影響により約 1,240 億円の負担増となっております。

このように燃料費を大幅に削減できた背景には、燃料単価の下落のみならず、火力部門が、経済性に優れベースロードとして活用している石炭火力や高効率 LNG 火力の定期点検期間の短縮に、不断の努力、不断のカイゼンを重ねてきた成果が実を結んだことも挙げられます。

こうしたカイゼンにより、当年度の定期点検期間は従来と比べて 40% の短縮を実現しています。

3行目の「修繕費」は、前年度と比べて116億円増の3,899億円となりました。

これは、引き続き最大限のコスト削減に努めているものの、福島第一原子力発電所の汚染水・廃炉対策やスマートメーターの導入拡大などによるものです。

下から4行目の「その他費用」も増加していますが、これは主に、太陽光発電からの購入量が前年度と比べて1.6倍に増えた影響により、再エネ特措法納付金が1,670億円増加したことによるものです。

「その他費用」には、原賠機構への一般負担金として前年度と同額の567億円を、特別負担金は前年度より100億円増の700億円をそれぞれ計上しています。

【決算 スライド8 連結業績の変動要因(対前年度実績)】

このスライドでは、経常利益の前年度からの変動要因をお示ししております。主な変動要因は先ほどご説明したとおりですが、経常収支が大幅黒字となったのは、第3四半期と同様に、「燃料費調整制度のタイムラグ」影響が大きいと試算していますが、先ほど申し上げた定期点検期間短縮など、定着し始めたカイゼン活動の努力も最大限取り込んだ成果もあったのではないかと考えています。

【決算 スライド9 特別損益(連結)】

このスライドでは、当年度と前年度の特別損益についてお示ししております。

特別利益の欄をご覧ください。原賠・廃炉等支援機構資金交付金として、昨年6月と今年3月に資金援助申請を行ったことにより、6,997億円計上しました。

退職給付制度改定益を610億円、持分変動利益を122億円それぞれ計上しております。

特別損失の欄をご覧ください。原子力損害賠償費として、営業損害や風評被害の見積額増加などにより、6,786億円計上しました。また、競争基盤構築に伴う減損損失として2,333億円計上しました。

このうち、減損損失については、全面自由化とホールディングカンパニー制移行を契機に、競争基盤構築に向けて、計上することとしたものです。

これまでは発送販一貫体制や総括原価方式のもとで、発電所の投資回収が実質的に担保されてきました。

しかし、今後は、厳しい環境に勝ち抜く競争基盤を構築するため、グループ会社間での電力取引契約をもとに将来の収益性を判断し、投資回収が困難と見込まれた一部の老朽火力や揚水発電所を減損処理いたしました。

具体的には、今年4月から長期計画停止とした五井火力・大井火力など4発電所をはじめとした9火力発電所を対象に448億円、揚水発電所である神流川など3水力発電所を対象に1,876億円を減損損失として計上いたしました。

減損処理は、あくまで会計上の帳簿価額の減額であり、発電所そのものを廃止することとは異なります。

【決算 スライド10 連結財政状態】

このスライドでは連結財政状態をお示ししております。有利子負債の減少や当期純利益の計上などにより、自己資本比率は1.5ポイント改善し、16.1%となりました。なお、単独の自己資本比率は1.6ポイント改善し、13.7%となりました。

【決算 スライド11 連結キャッシュ・フロー】

このスライドでは連結キャッシュ・フローの概要をお示ししております。

【補足資料(スライド12以降)】

スライド12以降は補足資料です。2016年3月期決算詳細データ(スライド12~29)、福島第一原子力発電所の現状と取り組み(スライド30~35)、柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組み(スライド36~39)、経営合理化策や原子力改革の取り組み(スライド40~42)について紹介しております。

【決算 スライド40 経営効率化方策】

当社は、全社を挙げて、取引価格の削減、調達改革など徹底した経営合理化に最大限取り組んだ結果、2015年度は、目標額の3,568億円を上回る5,966億円のコスト削減を達成いたしました。

当社は、昨年1月に元トヨタ自動車常務の内川さんを特任顧問としてお招きし、トヨタ式カイゼン手法のご指導をいただいております。

先ほど燃料費の大幅な削減をご説明した際にも申し上げましたが、例えば、火力発電所の定期点検作業では、発電機を停止する前の事前準備、いわゆる「外段取り」を行い、発電機停止中には可能な限り「同時併行」で作業を実施するとともに、一つひとつの作業原単位の「磨き込み」を徹底しています。その成果は、まさに点検期間の短縮として数字で現れ始めています。

そのほかにも、内川さんには変圧器取替をはじめとする流通設備工事の効率化やデスクワークに至るまで幅広くご指導いただいております。引き続き、グループを挙げて生産性倍増に取り組んでまいりたいと思います。

【最後に】

東京電力グループは、福島原子力事故への「責任」を果たすため、新たな「競争」に勝ち抜いていくことはもちろん、長期にわたって責任を果たしうる強固な経営基盤を築かなければなりません。

そのためにも、今年度は、安定的な収支・キャッシュフローが見込める東京電力パワーグリッドが、何としても公募社債市場へ復帰したいと思います。金額や時期など具体的な発行条件については、パワーグリッドの資金ニーズを踏まえ、市場環境の中で最適な調達を実施してまいりたいと思います。

今年度末には、原賠機構による「責任と競争に関する経営評価」が待ち構えています。福島復興の加速化に加え、事業競争力の強化など取り組むべき課題は山積しています。

厳しい状況を乗り越えていく、その思いを込めた「挑戦するエナジー。」というスローガンを胸に、全力を尽くしてまいります。

以 上

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する資料ならびに情報の中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。